

「福岡県薬物の濫用防止に関する条例」を制定

福岡県議会では、平成26年12月18日、議員提案としては全国初となる、「福岡県薬物の濫用防止に関する条例」を制定しました。

危険ドラッグについては、近年、全国的に使用者が引き起こす事件や事故が多発し、使用者自身も意識を失い死亡するなど、犠牲者が増加傾向にあります。本県においても、危険ドラッグの使用者が運転する自動車が暴走し、負傷者を出す事故が発生しています。

このような、本県の状況に鑑み、本条例は、改正医薬品医療機器等法(旧薬事法)の措置を活用するとともに、これを補強・補完するものとして、緊急時の知事による特定危険薬物の指定や他の地方公共団体との連携による指定など、機動的な規制を行い、この問題の根本的な対策に、はじめて踏み込み、「教育・啓発」と「危険ドラッグ依存症対策」に関する本県の取り組み・施策の方向性を定めています。



薬物濫用防止啓発ポスター



平成26年2月5日付 西日本新聞(朝刊)

●目的

この条例は、福岡県において薬物の濫用による被害が深刻化している状況を踏まえ、薬物の濫用を防止するための具体的な方策を推進することにより、県民の健康と安全を守るとともに、県民が平穩に、かつ安心して暮らせる健全な社会の実現を図ることを目的とする。

●条例の概要

- 1 危険ドラッグの疑いがある物品の早期発見を知事に義務づけ
発見後は、直ちに「販売店等」に対し、警告や医薬品医療機器等法の規定に基づく検査命令、販売等停止命令を発し、暫定的に流通を阻止
 - 2 特定危険薬物の緊急指定
「県民の危害防止のため緊急を要するとき」は、大臣指定前でも、危険ドラッグの疑いがある物品を知事が特定危険薬物として指定
 - 3 特定危険薬物の広域指定
他の地方公共団体の条例に基づき大臣指定薬物に準じる規制が行われることになった物品については、広域的な連携の下に本県知事も特定危険薬物として指定
 - 4 特定危険薬物に係る禁止事項と罰則
特定危険薬物の製造、加工、販売、授与、所持、広告、購入、譲り受け、使用したのに対し、警告、中止命令を経て罰則が科される。
 - 5 教育及び啓発の指針
 - ・小学校、中学校、高校等の教育機関の努力義務
 - ・社会教育の場の活用と県民への周知
 - 6 危険薬物等依存者の治療及び社会復帰の支援に係る指針
 - ・医療機関、支援団体等との連携
 - ・相談窓口の設置
 - ・治療・回復及び社会復帰支援プログラムの策定等
- ※ この条例は平成26年12月25日に施行されました。準備期間や周知期間が必要なものについては、4月1日以降に施行されます。

条例の本文は、福岡県議会のホームページをご覧ください。

福岡県議会ホームページ▶
<http://www.gikai.pref.fukuoka.lg.jp/>
 携帯電話向けサイト▶
<http://www.gikai.pref.fukuoka.lg.jp/m/>

条例制定にいたるまでの福岡県議会の取り組み

■薬物濫用防止条例調整会議

危険ドラッグを規制する条例の制定に向けて取り組むため、10月7日に「薬物濫用防止条例調整会議」を設置し、7回会議を開催し、具体的方策について、慎重に検討を重ねました。



委員名簿

自民党県議団(座長)	樋口 明	緑友会	吉武 邦彦
民主・県政議団	野村 陽一	厚生労働環境委員長	原竹 岩海
公明党	壹岐 和郎	警察委員長	野原 隆士

■加地邦雄議長へ答申

12月16日、薬物濫用防止条例調整会議は、条例案を加地議長に答申しました。



■議場での提案理由説明

12月18日、本条例案は県民の責務並びに、教育及び啓発の指針を定めるなど、県民生活に深く関わり、その協力を求める必要があるものであり、提案にあたり、樋口明議員が議場において提案理由の説明を行いました。



定例会の概要

平成二十六年十二月

12月定例会は、12月1日に召集され、12月18日まで18日間の会期で審議が行われました。

今定例会には、「福岡県議会議員の選挙における選挙公報の発行に関する条例」、「福岡県薬物の濫用防止に関する条例」の議員提出議案2件のほか、「平成26年度福岡県一般会計補正予算」など予算議案2件、「福岡県農林水産業・農山漁村振興条例」など条例議案14件、専決処分したのものについて報告し承認を求める議案1件、工事請負契約の締結に関する議案2件、その他の議案3件、合計24件の議案が提出されました。

審議にあたっては、知事の政治姿勢、空港問題、高齢者福祉対策、農政問題、教育問題、警察問題、世界遺産登録問題など、県政全般にわたり活発な議論が交わされ、提出された議案24件については、いずれも原案のとおり可決または承認されました。

また、9月定例会において決算特別委員会に付託され、閉会中に審査された平成25年度決算議案20件についても原案のとおり認定されました。(決算特別委員会の審査内容については、6ページに掲載しています)